

2017年度事業報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人 POSSE

1 事業の成果

本年度は、ブラック企業対策プロジェクト・総合サポートユニオンなど他団体との連携・協働を軸に事業を行う。労働、貧困、教育分野への取り組みも昨年度に引き続き事業を行う。

若者の法律制度の活用を支援する事業として、電話・メールによる労働相談の受付、各種セミナー・イベントの開催を継続する。労働分野では、相談員の育成に注力し、司法修習生や労働基準監督官志望者など将来労働分野に専門的に関わる人の育成を行う。貧困分野では、「若者生活総合相談窓口」を運営する。生活相談に加えて、奨学金の相談も増加していることから生活相談・奨学金相談それぞれ専用の相談ダイヤルを設置し対応を強化する。

若者に労働情報を提供する事業としては、労働法教育事業を中心に実施する。また、学生だけでなく高校や大学の就職支援担当者を対象とする事業も行う。

調査研究及び情報発信する事業として、奨学金問題に注力し、奨学金関連訴訟調査や当事者へのヒアリング調査を実施する。雑誌『POSSE』を時事問題や社会の関心を分析しながら第31号から第34号を定期的に発行する。また、『POSSE』編集部と他局の連携をさらに強め、より質の高い雑誌の作成をする。また若者の雇用・労働に関する現状について情報発信・政策提言する。

社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業として、ブラック企業対策プロジェクトへの運営参画・総合サポートユニオンとの連携を積極的に行う。また、ブラック企業被害

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
若者の法律制度の活用を支援する事業	電話、電子メールによる労働相談・生活相談の受付	通年	法人事務所	50名	相談者 3000名	2,436
若者に労働情報を提供する事業	労働法教育出張授業	通年	法人事務所	10名	大学生・高校生・ 中学生・教育関係者 1000名	596
調査研究及び政策提言する事業	若者の雇用・労働・貧困に関する情報発信・政策提言	通年	法人事務所	20名	一般市民 不特定多数	650
	雑誌『POSSE』の発行	年4回	法人事務所	30名	一般市民 不特定多数	4000

社会の労働条件改善に向けた他団体と協同しての情報交換や交流事業	ブラック企業対策プロジェクトの運営参画	年 10 回	東京都・宮城県・京都府の施設	20 名	一般市民 不特定多数	168
	ブラック企業被害弁護団との協働	通年	東京都・神奈川県・宮城県・京都府の施設	20 名	一般市民 不特定多数	100
	総合サポートユニオンとの連携	通年	東京都の施設	30 名	一般市民 不特定多数	300
	パーソナルサポートセンターとの協働	通年	宮城県の施設	1 名	一般市民 不特定多数	3700

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
事務所の貸出事業	事務所の一部有償貸出し	通年	法人事務所	1 名	2000